DATA MODULATOR

A3

Patent number:

JP10013362

Publication date:

1998-01-16

Inventor:

SAKATANI TORU; TAKAHASHI TETSUYA; TERADA

HIROBUMI; YASUHIRA NAOKI

Applicant:

KOBE STEEL LTD

Classification:

- international:

H04B14/04; H04L27/26

- european:

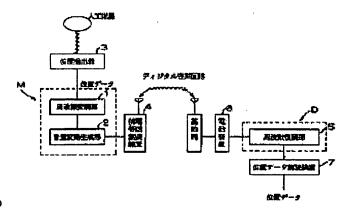
Application number: JP19960164222 19960625

Priority number(s):

Abstract of JP10013362

PROBLEM TO BE SOLVED: To accurately send data different from voice data even in the voice mode by modulating the transmission data different from the voice data as a pseudo voice signal in the case of receiving or generating the transmission data different from the voice data.

SOLUTION: Since a sound volume level of a signal outputted from a frequency modulation section 1 is almost constant, a sound volume fluctuation generating section 2 changes the sound volume similar to a sound volume fluctuation characteristic of a natural voice signal. The sound volume fluctuation generating section 2 provides a voiced part with information and a non-voice part without information with the same time width in a signal of a prescribed level. Furthermore, the time length of the voice part and that of the non-voiced part are set longer than the unit frame length in the voice compression processing in a digital voice channel. A pseudo voice signal outputted from the sound volume fluctuation generating section 2 is given to a line input terminal of a portable radio telephone set 4 and digitized and sent in the voice mode. Thus, the data modulator M modulates position data into the pseudo voice signal.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-13362

(43)公開日 平成10年(1998)1月16日

(51) Int.Cl. ⁸	織別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 B 14/04			H04B 14/04	Z
HO4L 27/26			H04L 27/26	E

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 9 頁)

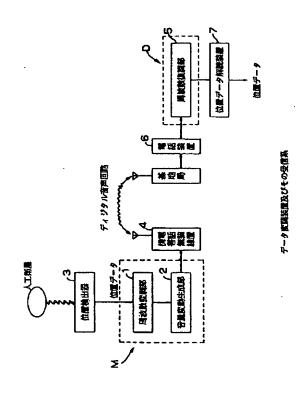
(21)出願番号	特顧平8-164222	(71)出願人	000001199
			株式会社神戸製鋼所
(22) 出願日	平成8年(1996)6月25日		兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目3番18号
		(72)発明者	坂谷 亨
			兵庫県神戸市西区高塚台1丁目5番5号
			株式会社神戸製鋼所神戸総合技術研究所内
		(72)発明者	高額 哲也
			兵庫県神戸市西区高塚台1丁目5番5号
			株式会社神戸製鋼所神戸総合技術研究所内
	•	(72)発明者	寺田 博文
			兵庫県神戸市西区高級台1丁目5番5号
			株式会社神戸製鋼所神戸総合技術研究所内
		(74)代理人	弁理士 本庄 武男
			最終質に続く

(54) 【発明の名称】 データ変調装置

(57)【要約】

【課題】高能率符号化された音声信号を伝送するディジタル音声回線を使用して、例えば移動体の現在位置を示す位置データのような、音声とは異なるデータを送信する場合、モデムなどの従来の変復調装置を使用してデータを送信すると、音声圧縮によりデータが欠落してしまうという問題があった。

【解決手段】本発明は、上記音声とは異なるデータを周波数変調部1及び音量変動生成部2により疑似音声信号に変調し、上記ディジタル音声回線において圧縮が行われた場合でもデータを正確に伝送することを図ったものである。



【特許請求の範囲】

【請求項1】高能率符号化された音声信号を伝送するディジタル音声回線を介してデータ送信を行うためのデータ変調装置において、音声とは異なる送信データの入力若しくは生成時に、該音声とは異なる送信データを疑似音声信号に変調する疑似音声化手段を具備してなることを特徴とするデータ変調装置。

【請求項2】上記疑似音声化手段が、上記音声とは異なる送信データを一般電話回線帯域の周波数に周波数変調する周波数変調手段と、該一般電話回線帯域の信号の音量を音声と類似するように変動させる音量変動生成手段とを含んでなる請求項1記載のデータ変調装置。

【請求項3】上記音量変動生成手段が、上記周波数変調 手段により周波数変調された有音部分間に無音部分を挿 入する処理を行う請求項2記載のデータ変調装置。

【請求項4】上記有音部分及び上記無音部分の時間長を 上記高能率符号化における処理単位時間長よりも大きく した請求項3記載のデータ変調装置。

【請求項5】上記音声とは異なる送信データが移動体の 位置を検出する位置検出器により検出された位置データ である請求項1,2,3若しくは4のいずれかに記載の データ変調装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、データ変調装置に係り、詳しくは、高能率符号化(低ビット化)された音声信号を伝送するディジタル音声回線を利用して、位置情報等の音声とは異なるデータのデータ通信を行う場合に、高能率符号化により上記音声とは異なるデータが損なわれないように通信するためのデータ変調装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】例えばトラックによる集配システムにお いて、管制センターより離れた場所を移動するトラック の現在位置を把握することは、効率よいトラック運用の ために必須である。近年では、現在位置を検出すること のできるGPS装置や移動体から通信することのできる 携帯無線電話装置等は、比較的容易に入手可能であるか ら、トラックの運転手が上記した携帯無線電話装置のよ うな既存の無線通信メディアを利用して、音声により管 制センターの管理者に現在位置を報告すれば、移動体の 位置把握の問題は解決する。しかし、この方法はトラッ クの走行中に運転者の負担を増加させるので、安全性等 の点で好ましくない。ところで、上記GPS装置などの 位置検出器は、自らの位置情報をデータとして出力でき るから、この位置データを人間を介さずに管制センター に送信すれば上記安全性等の問題は解決される。検出さ れた位置データを携帯無線電話装置により伝送する技術 としては、例えば特開平05-2552099号公報に 開示の技術が知られている。上記公知文献記載の技術の

概略構成を図7のブロック図に示す。図7に示す上記公 知文献記載の技術に係る携帯無線電話装置は、現在位置 検出部71, DTMF変換部72, 無線部73を有して おり、その動作の一部を以下に説明する。現在位置検出 部71により検出された位置データはDTMF変換部7 2に入力され、DTMF(Dual Tone Mul tiーFrequency) 信号に変換される。 賅DT MF信号は、プッシュホン等に用いられるトーン信号で あり、低域(697Hz~941Hz)と高域(120 9 H z ~ 1 6 3 3 H z) の 2 つの 周波数を混成した信号 である。DTMF信号により16種類のコード(0~ 9. *, #など)を送信することが可能である。DTM F変換部72により、例えば「南緯 10度」という位 置データは、「#、1、0」というコードを示すDTM F信号に変換され、無線部73へ出力される。回線が接 続されていれば、無線部73によりDTMF信号が送信 される。このように、上記公知文献記載の技術を用いれ ば、移動体の位置情報を携帯無線電話装置により自動的 且つ正確に伝送することが可能である。また、受信側の 電話装置により上記DTMF信号を解読すれば、移動体 の現在位置を正確に把握することができる。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、上記公知文献 記載の技術はデータ伝送上の問題を抱えている。即ち、 ディジタル携帯無線電話装置では、その使用帯域を有効 利用するため、低ビットレート(十数kbps程度)に 音声信号が符号化されるから、一般電話回線帯域(30 OHz~3400Hz)にあるDTMF信号も符号化さ れてしまう。ところが、VSELP方式に代表されるデ ィジタル携帯無線電話装置の音声圧縮方式が人間の声を 対象としたものであるため、自然音声以外の信号に対し ては品質の保証がされず、送信したデータを復元できな い恐れがある。また、位置データ等の音声とは異なるデ 一タでは一定音量の信号が継続する場合があるが、携帯 無線電話装置等の各端末や基地局の音声圧縮装置に付加 されているノイズキャンセラ一等により上記データがノ イズとして扱われて減衰されることも受信側でデータが 復元できなくなる原因の1つである。音声圧縮及びノイ ズキャンセリングによりデータが欠落する問題は、上記 したようなDTMF信号により位置データ等の音声とは 異なるデータを送信する場合に限らない。図8に示すよ うな、入力データ(位置データ等の音声とは異なるデー タ)をモデム等により振幅、位相、若しくは周波数変調 してアナログ信号化し、該アナログ信号を音声信号とし て携帯無線電話装置により送信し、電話装置等により受 信された該音声信号を復調する場合も同様である。この 場合もDTMF信号と同様にモデム信号が音声とは異な る特性を有するため、音声圧縮により情報の復元が難し くなる。

【0004】また、上記したような携帯無線電話装置の

ディジタル音声回線を使用して、データ通信を行う他の 一般的な方法として、図9に示すように、携帯電話装置 を音声を通信する音声モードからパソコン通信などに利 用されるモデムモード(モデムサービス)に切り換える 方法が挙げられる。上記モデムモードは、携帯無線電話 装置の基地局においてデータの変調を行うもので、上記 パソコン通信のように長時間、データの通信を継続して 行う場合に利用される。しかし、音声モードからモデム モードに切り替えるために1分近くを要するから、GP S装置等により測定された移動体の現在位置の緯度や経 度というような数パイト~数十パイトの少量のデータを 送信する場合には、情報の伝送に要する時間よりも切り 替えに必要な時間の方が長くなり、極めて不経済であ る。本発明は、このような従来技術における課題を解決 するために、データ変調装置を改良し、高能率符号化さ れた音声信号を伝送するディジタル音声回線を介してデ 一タ通信を行う場合に、音声とは異なる送信データを疑 似音声信号に変調し、音声モードにおいても正確に、音 声とは異なるデータを伝送することのできるデータ変調 装置を提供することを目的とするものである。

[0005]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に本発明は、高能率符号化された音声信号を伝送するデ ィジタル音声回線を介してデータ送信を行うためのデー タ変調装置において、音声とは異なる送信データの入力 若しくは生成時に、該音声とは異なる送信データを疑似 音声信号に変調する疑似音声化手段を具備してなること を特徴とするデータ変調装置として構成されている。こ れにより、上記ディジタル回線を使用しても音声とは異 なる送信データを正確に伝送することができる。さらに 上記疑似音声化手段を上記音声とは異なる送信データを 一般電話回線帯域の周波数に周波数変調する周波数変調 手段と、該一般電話回線帯域の信号の音量を音声と類似 するように変動させる音量変動生成手段とにより構成す れば、データ送信時に信号に歪みが生じた場合でも、周 波数情報は保存されるから、伝送路によらない正確なデ 一タ伝送が可能となる。また、上記音量変動生成手段を 上記周波数変調手段により周波数変調された有音部分間 に無音部分を挿入する処理を行うようにすれば、人間の 会話で発生するのと似た音量変動のパターンを上記疑似 音声信号に与えることができる。さらに、上記有音部分 及び上記無音部分の時間長を上記高能率符号化における 処理単位時間長よりも大きくすれば、情報伝送時の誤り 率が減少する。また、上記音声とは異なる送信データを 移動体の位置を検出する位置検出器により検出された位 置データとすれば、上記ディジタル音声回線を利用して 移動体の現在位置を離れた場所にいる受信者に自動的且 つ正確に伝えることが可能となる。

[0006]

【発明の実施の形態】以下添付図面を参照して、本発明

の一実施の形態につき説明し、本発明の理解に供する。 尚、以下の実施の形態は、本発明を具体化したものであ って、本発明の技術的範囲を限定する性格のものではな い。ここに、図1は本発明の一実施の形態に係るデータ 変調装置M及び復調装置Dの概略構成を示すブロック 図 図2はグレー符号による周波数割り当ての一例を示 す図、図3は位置データの符号化の一例を示す図、図4 は上記データ変調装置Mによるデータ伝送の様子を説明 する説明図、図5は上記データ変調装置Mに係る周波数 変調時の窓掛け処理を示す図、図6は音声圧縮の単位フ レーム長と有音部分及び無音部分の時間長との関係を説 明するタイムチャートである。図1に示すように、本実 施の形態に係るデータ変調装置M(及び疑似音声化手 段) は、周波数変調部1、音量変動生成部2により構成 されており、その入力は移動体の現在位置を検出する位 置検出器3に、その出力は携帯無線電話装置4に接続さ れている。また、上記データ変調装置Mにより変調され たデータを受信側において復調するデータ復調装置D (周波数復調部5)の入力は電話装置6に、その出力は 受信信号より上記位置データを解読する位置データ解読 装置7に接続されている。また、端末である携帯無線電 話装置4の基地局と携帯無線電話装置を接続するのはデ ィジタル音声回線である。以下、本実施の形態に係るデ ータ変調装置Mによる音声とは異なる送信データの変調 及び伝送の詳細を、従来の技術の記載と同様に、トラッ

クによる配送システムを例に挙げ説明する。ここで,移

動するトラックには、図1に示した位置検出器3.デー

タ変調装置M、携帯無線電話装置4が搭載されており、

トラックの現在位置が自動的に管制センターに伝送され

【0007】先ず、人工衛星を利用してGPS装置等の 位置検出器3により現在位置が検出され、検出された位 置データはデータ変調装置Mに入力される。入力された 位置データは、ASCII文字により表されており、1 文字あたり8ビットを要する。1文字あたり8ビットの データを2分割して順次送信するとして、例えば図2に 示すように、4ビットの情報が16種類の周波数に対応 づけられている。この16種類の周波数には一般電話回 線帯域を考慮して、300Hz~3400Hzの周波数 が用いられる。各周波数間の差が小さく検出誤りが生じ る恐れがある場合には、図2の例のようにグレ―符号を 利用する。グレー符号を利用すれば、例えば周波数 f 6 を f 5 若しくは f 7 に変化させた場合、対応する4 ピッ トの情報のうち1ビットが変化するのみであり、2ビッ ト以上変化すれば誤りがあることを判別できる。このた め誤検出を減少させることができる。図3はGPS装置 により検出された位置データが、北緯35.4度、東経 139. 4度である場合の周波数変調の様子を示す。図 3に示すように、上記位置データは、(N354, E1 394)というASCII文字に置き換えられる。8ビ

ットの2進符号は、4ビットごとに分割され、周波数と対応づけられる。「N」の場合、2進符号では、「01001100110」であるから、前半の4ビットの「0100」は図2に示した対応に基づいてf7=1880Hz、後半の4ビットの「1110」はf11=2380Hzに周波数変調される。このようにして周波数変調部1により位置データの周波数変調が行われる。送信信号が正弦波の場合、受信信号が歪んでも周波数情報は保存されるから、周波数変調を用いれば、正確に情報を伝送することが可能である。

【0008】ところで、周波数変調部1より出力された 信号の音量レベルはほぼ一定であるため、その音量を音 量変動生成部2により自然音声の音量変動特性に類似し て変化させる。これは、携帯無線電話装置4やその基地 局に設けられている音声圧縮装置にはノイズキャンセラ 一が設けられており、一定音量の信号が長く続くなど背 景雑音と似通った特性を有する信号はノイズと誤判断さ れて減衰させられてしまうためである。音量変動生成部 2により一定レベルの信号に、図4に示すような情報の ある有音部分と情報のない無音部分が同じ時間幅で設け られる。レベルを変動させるだけでなく、有音部分と無 音部分とを設けるのは、自然音声が有音部分と無音部分 とを有しており、音声とは異なるデータ信号を音声信号 に類似させるためである。この処理により位置データ は、音声帯域の周波数を有し、その音量が様々に変化す る疑似音声信号に変換されるから、ディジタル音声回線 の音声圧縮処理によるデータの変質が回避される。ま た、上記有音部分には図5に示すような窓掛け処理が行 われ、上記有音部分と上記無音部分の接続部分が不連続 とならないようにして不要な高周波成分が生じるのが防 止される。尚、図5の窓掛け処理では、ハニング窓を用 いた。

【0009】また、上記有音部分及び無音部分の時間長 はディジタル音声回線における音声圧縮処理の単位フレ 一ム長よりも長く設定される。これは、上記有音部分及 び無音部分の時間長が上記単位フレーム長よりも短い と、図6に示すように、本来無音であるところに信号が 生じて、有音部分と無音部分との判別がつかなくなり、 検出誤りが増加してしまうためである。本来無音である ところに信号があらわれる理由は、以下の通りである。 上記ディジタル音声回線においてフレーム単位で圧縮処 理が行われる場合、各フレーム毎に音声圧縮のための符 合が設定される。即ち任意のフレーム内では、音声信号 の特性がほぼ一定であることが前提とされている。しか し、有音部分及び無音部分の時間長が上記単位フレーム 長よりも短い場合、同一のフレーム内で有音部分と無音 部分とが混在して、疑似音声信号の特性は大きく変化す る。従って、上記符合では、同一フレーム内での無音部 分から有音部分、若しくは有音部分から無音部分という 急激な変化に対応することはできないから、最低限フレ

一ム長分だけ、有音部分及び無音部分の時間長を確保す る必要がある。仮に、有音部分及び無音部分の時間長が フレーム長よりも短ければ、上述した理由により無音部 分は有音部分として処理され、図6に示したように本来 無音部分であるところに信号があらわれてしまう。ま た、上記符合が設定されるのと同時に、圧縮音声を伸長 するためのスペクトル包絡も求められる。周波数軸上の 情報である上記スペクトル包絡は、時間軸上では複数の インパルス応答に相当する。インパルス応答は減衰する までに多少の時間を必要とするから、有音部分の時間長 がフレーム長程度である場合、次のフレームに有音部分 の影響が現れてしまう。従って、有音部分及び無音部分 の時間長がフレーム長程度である場合にも、有音部分と 無音部分とが交互に連なると、図6に示したように本来 無音部分のところに信号があらわれる。このため、有音 部分からの信号が十分減衰するように、上記有音部分及 び無音部分の時間長は、フレーム長よりも大きくする必 要がある。また、受信側で通信の同期が取れるように、 音量変動生成時に上記一定レベルの信号の最初に特定の 周波数の信号を数回送るなど同期用の同期信号を設け る。音量変動生成部2より出力された擬似音声信号は、 携帯無線電話装置4のライン入力端子に入力された後、 ディジタル化され、携帯無線電話装置4の音声モードに より送信される。

【OO10】このようにして、データ変調装置Mは位置 データを疑似音声信号に変調するので、携帯無線電話装 置4により疑似音声信号に音声圧縮(符号化処理)が施 されても、正確に情報を伝送することができる。上記基 地局において受信された疑似音声信号は、電話装置6を 介してデータ復調装置Dに入力される。周波数復調部5 において、受信された疑似音声信号の最初の部分にある 同期信号が検出され、同期が取られる。同期後、上配有 音区間毎に周波数分析が行われ、復調が行われれる。本 実施の形態では、各有音部分には窓掛け処理を施した 後、一般的なFFT(高速フーリエ変換)により周波数 解析を行った。尚、受信信号は一般電話回線帯域の信号 であるから最高周波数(3400Hz)を考慮して最低 限8kHz程度のサンプリングレートでサンプリングを 行う。また、上記有音部分及び無音部分の時間長を考慮 して、十分な分析精度が得られるように解析時のサンプ ル数を確保する。上記有音部分及び無音部分の時間長 が、例えば40msec程度であるとすると、図2に示 した各周波数間の最小差は125Hzであるから、この 場合、解析に使用するサンプル数は最低限64点程度必 要となる。データ復調装置Dより出力された信号は、位 置データ解読装置7に入力される。位置データ解読装置 7では上記周波数解析により得られた周波数情報を2進 符号に変換し、8ビット毎の情報からASCII文字を 得て位置データを解読する。このようにして、上記した データ変調装置Mを使用すれば、携帯無線電話装置に限

らず既存の通信媒体の音声モードを利用して位置情報等の音声とは異なる信号を正確に伝送することができる。 【0011】

【実施例】上記実施の形態では、グレー符号により伝送 による誤検出を減少させたがデータ変調装置Mの入力部 に誤り訂正符号化部を設けて、入力されるデータに予め 誤り訂正符号化を施してもよい。このようなデータ変調 装置Mも本発明におけるデータ変調装置の一例である。 また、上記実施の形態では、移動体側にデータ変調装置 Mを設けたが、移動体側、管制センター側の両方にデー タ変調装置Mを設けて、管制センター側から位置情報受 信の確認信号を送信できるようにしてもよい。このよう なデータ変調装置も本発明におけるデータ変調装置の一 例である。また、上記実施の形態では、位置データを疑 似音声信号に変換するために有音部分と無音部分を交互 に設けたが、予め記憶させた自然音声の音量変動パター ンに基づいて、上記有音部分及び無音部分を作成しても よい。このようなデータ変調装置も本発明におけるデー タ変調装置の一例である。また、上記実施の形態では、 データ変調装置Mを移動体の位置情報の伝送に使用した が、例えばディジタル携帯無線電話装置から文書データ (電子メール等) を送信するような場合にデータ変調装 置Mを使用してもよい。このようなデータ変調装置も本 発明におけるデータ変調装置の一例である。

[0012]

【発明の効果】本発明は、上記したように構成されているため高能率符号化された音声信号を伝送するディジタル音声回線の音声モードを利用して、音声とは異なるデータの正確な伝送を行うことが可能である。さらに上記音声とは異なる送信データを一般電話回線帯域の周波数変調する周波数変調手段と、該一般電話回線帯域の信号の音量を音声と類似するように変動させる音量変動生成手段とにより、疑似音声信号に変調すれば、データ送信時に信号に歪みが生じた場合でも、周波数情報は保存されるから、伝送路によらない正確なデータ伝送が可能となる。また、上記音量変動生成手段を上記周波数変調手段により周波数変調された有音部分間に無音部

分を挿入する処理を行うようにすれば、人間の会話で発生するのと似た音量変動のパターンを上記疑似音声信号に与えることができる。さらに、上記有音部分及び上記無音部分の時間長を上記高能率符号化における処理単位時間長よりも大きくすれば、情報伝送時の誤り率が減少する。また、上記音声とは異なる送信データを位置データとすれば、上記ディジタル音声回線の音声モードを利用して移動体の現在位置を離れた場所にいる受信者に自動的且つ正確に伝えることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】上記実施の形態に係るデータ変調装置Mの概略 構成を示すブロック図。

【図2】グレ―符号による周波数の割り当ての一例を示す図。

【図3】位置データを周波数変調した場合の一例を示す 図

【図4】上記データ変調装置Mによるデータ通信の様子 を説明する図。

【図5】窓掛け処理の説明図。

【図6】音声圧縮の単位フレーム長と有音部分及び無音部分の時間長との関係を説明するタイムチャート。

【図7】DTMF信号による位置データの伝送を説明する図。

【図8】従来の音声モードによるデータ通信を説明する 図。

【図9】モデムモードによるデータ通信を説明する図。 【符号の説明】

1 • • • 周波数変調部

2・・・音量変動生成部

3・・・位置検出器

4・・・携帯無線電話装置

5・・・周波数復調部

6・・・電話装置

7・・・位置データ解読装置

D・・・データ復調装置

M・・・データ変調装置

【図5】



窓掛け処理 (ハニング窓)

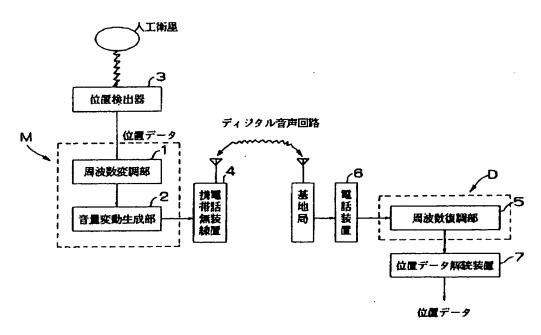
【図6】



間隔 10msec の場合

普摩圧縮のフレーム単位よりも短い場合の 送信信号と受信信号の時間波形

【図1】



データ変調装置及びその受信系

【図2】

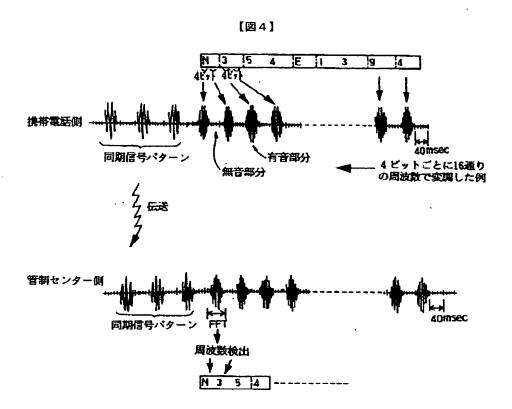
	()		ŧ	周城数1 (法)			
0	0	0	•	f9 -1000			
•	0	0	1	f1 -1125			
۰	0	1	1	12 -1850			
٥	0	1	0	13 -1875			
0	1	1	0	f 4 = 1500			
0	1	1	1	f 5 = 1 6 2 S			
0	1	•	1	16 -1750			
0	ı	1	0	f7 -1875			
1	ı	•	0	18 -2000			
1	1	•	1	19 -2125			
1	1	1	1	f 10-2250			
1	1	1	0	111-2875			
1	0	1	0	112-2500			
1	0	1	1	f 1 3-2 6 2 5			
1	0	0	1	f14-2750			
1	0	0	0	115-2875			

【図3】

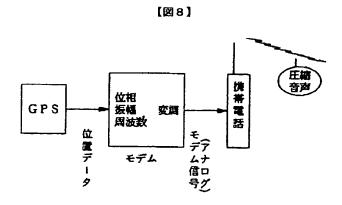
位置データ		2.指符号						周被数1		
М	0	1	0	0	1	ı	1	0	17	111
8	•	٠	1	1	0	0	1	1	f 2	12
5	•	9	1	1	•	1	0	1	12	f 8
•	•	1	1	1		1	Q	0	f 2	17
3	0	1	0	0	0	1	0	1	£ T	f O
1	•	•	1	1	0	0	0	1	f 2	f 1
1	0	0	1	1	0	0	1	1	f 2	12
•	9	0	1	1	1	0	0	1	f 2	114
4	0	•	1	1	, 0	1	0	0	12	17

位置ゲータの符号化

グレー符号のよる無数数のわりあて

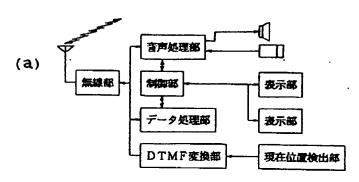


データ伝送方式

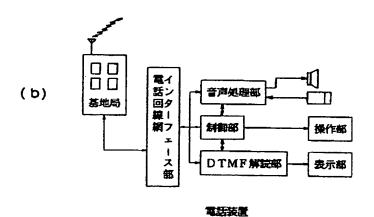


通常のモデムによるデータ伝送方式

【図7】

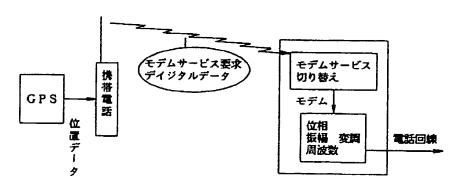


携帯無線電話装置



DTMF信号による位置情報の伝送

【図9】



モデムサービスによるデータ伝送方式

フロントページの続き

(72) 発明者 安平 直喜 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 株 式会社神戸製鋼所東京本社内